

建設業情報化現況調査

電子入札への対応は25%

J
A
C
I
C

万が7割で最多。
 CALS/EC（公
 共事業支援統合情報シ
 ステム、電子入札や電
 子納品などの情報化）
 への対応状況は、前回
 調査では、建設業・コ
 ンサルタントとも「業
 界の動向に合わせる」が
 多かったのに対し、今
 回は「自ら進んで積極
 的に取り組む」「発注
 者の動向に合わせる」が
 増加した。
 しかし、電子入札に
 対応しているのは比較
 的規模の大きい企業の
 みで、全体では建設業
 コンサルタントともに
 25%程度。電子納品は

していない状況だ。

電子入札や電子納品の対応の問題点としては「仕様のばらつき」

を挙げる意見が最も多い。コストやセキュリティなど不安視する意見も多かった。

建設コンサルタント

電子納品 6割以上が実施済み

一方、建設コンサルタントについて見ると、ほとんどの企業で社内ネットワークであるLANを構築するなど、全体的に、建設業の取り組みよりも進んでいる結果となった。これは、国土交通省による電子納品が電子入札に

と、社内主体のコンサルタントの業務形態の違いによるものと考えられる。

資本金の規模別に無作為抽出した建設コンサルタント490社を対象に昨年末に調査。回収率は45%。

LANについて見る

建設コンサルタント

以上のパソコンをLANに接続。1000万円以下の7割以上の企業でも、90%以上のパソコンをLANに接続、30%以下のパソコンの接続も含めるとほぼ100%になる。90%以上のパソコンをLANに接続しているのは全体で半数以下、資本金1000万円以下の企業では75%が全くLAN構築していない。建設業と比べると大きな差がある。

一方、専門業者からインターネットを通じて業務ソフトの提供を受けるASPを利用し

同様に少ない。

電子入札を実施したことがある企業は全体の25%で、建設業と同程度。企業規模別に見ると、資本金5000万円以上の企業では6割で実施。建設業と違い、1000万円以下の企業でも14%で実施している。

電子納品は全体の6割以上で実施済みで、建設業の3割以下と比べて割合が非常に高い。今回の調査では、資本金1000万円以下

の企業でも8割以上が実施している結果となった。

て今回の講習会をベタ
ーリビング、建築環境・
省エネルギー機構と共同
で企画。建築物全般に関
する講習と木造住宅に特
化した講習の2コースを
設けた。

受講料は、建築物全般
のコースが1万5000
円、木造住宅のコースが
3000円（いずれもテ
キスト代含む）。

問い合わせは、日本建
築センター情報事業部
(☎03・3432・0
716) まで。

◎本社来訪◎

木村幸一氏（西日本建

営業所技術者の専任明確化

技術者の兼務可能

省 交 國

国土交通省は21日、建設業法の許可基準で定めている営業所（本店、支店、営業所など）の技術者専任規定の解釈について、各地方整備局などと都道府県に通達した。一定の条件を満たしていることを前提に、請負代金が2500万円未満（建築は5000万円未満）など技術者の専任を必要としない施工現場であれば、営業所の専任技術者が、現場の主任技術者・監理技術者を兼務でできることを明確化するもの。

建設業法では、建設業の許可基準として、一定の資格・経験を持つ技術者を営業所に専任で置く（常勤）ことを求めている。また、合わせて施工現場にも、一定の資格・経験を持つ主任技術者・監理技術者を置く（常駐）ことが必要。

今回の通知では、営業所の専任技術者の取り扱いについて、①当該営業所で請負契約を締結した工事②工事現場と営業所が近接し、実質的に営業所の職務に従事できる③当該営業所との間で常時連絡できる体制にあるといった要件を満たせば、営業所の専任技術者が、現場の主任技術者・監理技術者となることが可能としている。

ただし、建設業法では、公共工事をはじめ、電気、ガス、学校、工場、事務所、共同住宅など、「公共性のある工作物の重要な工事」で、請負代金が2500万円以上（建築は5000万円以上）の場合は、技術者の現場専任を定めており、要件に該当したとしても専任が必要となる施工現場であれば兼務できない。

また、営業所の専任技術者が出向社員である場合にも適用できない。

国交省によると、こうい

営業所の専任技術者の一題に挙がっていた。

全地連

地質調査技士資格検定

来月20日まで受け

する15年度地質調査技士資格検定の受け付けを21日から始めた。5月20日（郵送は19日必着）まで受け付ける。

受験の申し込みは、全国10カ所の試験地を所管する各地区協会事務局まで。受験料は1万500円。

今年度からは「現場調査部門」と「現場技術・管理部門」に分けて検定を行う。

問い合わせ先は、全国地質調査業協会連合会（☎03・3813・7411）。

全国地質調査業協会連合会（全地連、森研二会長）は、7月21日に実施

地質調査技士資格検定

マネジメント）導入と資格化制度」に備えるための全国実施研修会・鹿児島会場（県建設業協会・全日本建設産業CALS

日本建築センター等

シックハウス対策講習会

6月20日に鹿児島市で

木造住宅コース

（財）日本建築センターな

どでは、今年7月1日から

5月20、21日の2日間
鹿児島市の県建設センターで開催する。

研修コースはフェーズ1で、PMの総論、行動

ら、シックハウス対策に主眼を置いた改正建築基準法が施行されることを踏まえ、シックハウス対策に関する講習会を建築物全般と木造住宅特化の2コースに分け、5月からそれぞれ全国各地で展開する。建築全般のコースは5月12日、福岡市のメルバルクホール福岡、木造住宅特化のコースが6月20日、鹿児島市のごしま県民交流センターで開催。

PM導入等の研修会

来月16日まで受付け

県建設業協会

16年からの国土交通省「PM（プロジェクト・マネジメント）導入と資格化制度」に備えるための全国実施研修会・鹿児島会場（県建設業協会・全日本建設産業CALS

推進研究委員会・MCP建設経営研究所共催）は、5月20、21日の2日間、鹿児島市の県建設センターで開催する。

研修コースはフェーズ1で、PMの総論、行動

シックハウス対策講習会

木造住宅
コース

6月20日に鹿児島市で

日本建築センター等
シックハウス対策講習会
6月20日に鹿児島市で
木造住宅コース
(財)日本建築センターな
どでは、今年7月1日から
で開く。

行政動静

4月23日(水)

【**県庁**】

- 知事……………午前
庁外、午後在庁
- 副知事……………在庁
- 土木部長……………在庁

【**鹿児島市**】

- 市長……………市内
- 木村助役……………市内

【**鹿児島国道事務所**】

- 所長……………午前
庁外、午後在庁
- 後田副所長………庁外

- 喜多川副所長……在庁
【川内川河川事務所】
- 所長……………出張
【大隅河川国道事務所】
- 所長……………在庁
【鹿児島港湾・空港整備事務所】
- 所長……………午前
在庁、午後庁外
【志布志港湾事務所】
- 所長……………在庁
【日本道路公団鹿児島工事事務所】
- 所長……………在庁

※予定が変更になることがありますので、ご了承ください。

週間天気予報

鹿兒島・種子・屋久地方				奄美地方			
日	曜	天 気	降水 確率	気温	天 気	降水 確率	気温
24	木	 一時	50%	24° 18°		40%	26° 20°
25	金	 一時	60%	23° 18°	 一時	60%	25° 20°
26	土		40%	24° 15°	 一時	50%	25° 19°
27	日	 時々	10%	24° 14°	 時々	20%	24° 18°
28	月	 時々	10%	24° 14°	 時々	10%	24° 17°

きょうの天気

天 気	風	降水確率
晴昼過ぎ から曇 所一時雨	南東のち 南西	10 % 30 %
晴昼過ぎ から曇 所一時雨	南東のち 南西	10 % 30 %
晴 夕方から曇 所一時雨	南東 やや強く のち南	10 % 20 %
曇 所一時 雨か雷雨	南東	20 % 20 %

降水率：上段 6 時～12 時、下段 12 時～18 時

《概況》向こう一週間は、期間の前半は気圧の谷や前線の影響で曇りや雨の降る日が多い。期間の後半は高気圧に覆われ晴れる日が多い。